

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	19,078,175	19,650,579	24,899,126
経常利益 (千円)	2,683,181	2,093,760	2,497,995
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,808,590	1,250,919	1,559,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,975,031	1,260,466	1,760,218
純資産額 (千円)	6,335,892	6,696,057	6,135,518
総資産額 (千円)	14,210,987	14,092,633	13,133,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.81	63.19	79.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.91	62.65	78.29
自己資本比率 (%)	41.9	46.9	43.9

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.22	24.58

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(デジタルマーケティング事業)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社Infidexを連結子会社としております。

また、第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社MDIUを連結子会社としております。

この結果、2023年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする各種政策の効果により経済活動の正常化が進展するなど、持ち直しの動きが見られました。一方で、混迷が長期化するウクライナ情勢のほか、世界的な金融引き締め等に起因する金融市場混乱や海外景気下振れ、物価上昇やサプライチェーン制約等の懸念が、多様な業種に広がる当社顧客企業の事業環境に影を落とすなど、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの事業領域であるデジタルマーケティング市場及びマーケティングリサーチ市場は、顧客企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）への旺盛な投資を背景に堅調となっており、今後も中期的な成長が予想されます。一方で、消費者の購買行動は多様化が加速しており、これに対応した消費者ニーズ調査手法の革新やプロモーション手段の進化が求められるなど、競争環境の激化が想定されます。

こうした経営環境の下、当社グループは持続的な成長を実現するため、中期経営計画「DX Action 2024」の指針である「マーケティングDXパートナー」の実践へ向けた様々な取り組みを通じて、ビジネスモデルの進化とサービス対応領域の拡大を推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,651百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は2,172百万円（同20.5%減）、経常利益は2,094百万円（同22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,251百万円（同30.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	19,078	19,651	572 (3.0 %)
営業利益	2,732	2,172	559 (20.5 %)
経常利益	2,683	2,094	589 (22.0 %)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,809	1,251	558 (30.8 %)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業では、国内のグループ各社がデジタル領域に軸足を置き、販促支援メディアの運営、プロモーション・マーケティング支援、システムの受託開発及び保守・運用、人材供給等、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる総合的なマーケティングソリューションを提供しております。

同事業の外部顧客に対する売上高は6,845百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。メディア・プロモーション分野において、原材料・資源高の影響を受けた日用雑貨・飲料メーカー等のマーケティング費用削減により、受注単価が低下したことが減収の主要因となりました。

同事業のセグメント利益（営業利益）は446百万円（同42.2%減）となりました。これは主に、減収に伴う売上総利益の減少に加え、新規連結子会社の販売費及び一般管理費の増加などによるものです。

(データマーケティング事業)

データマーケティング事業では、国内外のグループ各社において、マーケティングリサーチにおけるオンライン・オフラインでのデータ収集を中心にサービスを提供しております。

同事業の外部顧客に対する売上高は7,885百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。増収の主因として、1）Kadenceグループの海外拠点では、経済活動の回復に合わせて北米及びインドにおける収益が拡大、2）株式会社クロス・マーケティングを中心とする国内事業会社では、不透明な経済情勢中でもお客様企業のリサーチ需要は底堅く、主力のオンライン実案件数が前年同期比で増加するなど堅調、等が挙げられます。

同事業のセグメント利益（営業利益）は2,321百万円（同3.6%増）となりました。増収効果により売上総利益が増加した一方、国内外の事業会社において、販売費及び一般管理費が増加したため、増益率は小幅にとどまりました。

(インサイト事業)

インサイト事業では、国内外のグループ各社において、各種マーケティングデータの複合的な分析、消費者インサイトの発掘、レポート作成などを通じ、お客様企業のマーケティング戦略における意思決定への支援を行っております。

同事業の外部顧客に対する売上高は4,921百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。これは、1）株式会社クロス・マーケティングを中心とする国内事業会社では、一部医療・ヘルスケア領域が弱含んだものの、コロナ禍で影響を受けていたオフライン調査が増収に転換、2）Kadenceグループの海外拠点では、経済活動の回復に合わせてインドネシア等における収益が拡大、等によるものです。

同事業のセグメント利益（営業利益）は853百万円（同12.3%減）となりました。増収効果により売上総利益が増加したものの、国内外の事業会社において販売費及び一般管理費が増加したことが、減益の主因となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が11,373百万円（前連結会計年度末比658百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金5,929百万円、受取手形、売掛金及び契約資産3,898百万円となっております。固定資産は2,720百万円（同302百万円増）となりました。主な項目としては、ソフトウェア604百万円、のれん391百万円、投資有価証券324百万円となっております。その結果、総資産は14,093百万円（同959百万円増）となりました。

(負債)

負債については、流動負債が5,082百万円（前連結会計年度末比46百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金993百万円、1年内返済予定の長期借入金748百万円、短期借入金459百万円となっております。固定負債は2,314百万円（同353百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金2,029百万円となっております。その結果、負債は7,397百万円（同399百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は6,696百万円(前連結会計年度末比561百万円増)となりました。主な項目としては利益剰余金が5,565百万円となっております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間末において、従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,464	19,970,464	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,970,464	19,970,464		

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		19,970,464		646,709		681,709

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,786,200	197,862	
単元未満株式	普通株式 6,564		
発行済株式総数	19,970,464		
総株主の議決権		197,862	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	177,700		177,700	0.9
計		177,700		177,700	0.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,541,627	5,928,679
受取手形、売掛金及び契約資産	3,421,085	3,897,764
仕掛品	990,431	648,558
その他	784,708	939,078
貸倒引当金	22,573	41,300
流動資産合計	10,715,279	11,372,780
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	230,794	208,020
工具、器具及び備品（純額）	57,892	66,057
その他（純額）	4,280	7,090
有形固定資産合計	292,965	281,167
無形固定資産		
ソフトウェア	498,024	604,381
のれん	381,254	391,100
その他	99,805	195,687
無形固定資産合計	979,083	1,191,168
投資その他の資産		
投資有価証券	212,756	323,550
関係会社株式	37,480	65,253
繰延税金資産	277,199	273,540
その他	618,480	585,176
投資その他の資産合計	1,145,914	1,247,518
固定資産合計	2,417,962	2,719,852
資産合計	13,133,240	14,092,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,325,167	993,307
短期借入金	443,596	458,734
1年内返済予定の長期借入金	702,963	748,098
未払法人税等	322,354	578,372
賞与引当金	344,359	326,833
その他	1,897,873	1,976,898
流動負債合計	5,036,312	5,082,242
固定負債		
長期借入金	1,674,373	2,028,717
役員退職慰労引当金	109,111	90,092
繰延税金負債	1,217	-
資産除去債務	127,912	128,818
その他	48,797	66,708
固定負債合計	1,961,411	2,314,334
負債合計	6,997,723	7,396,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	757,769	572,564
利益剰余金	4,537,338	5,564,602
自己株式	40,344	35,752
株主資本合計	5,901,472	6,748,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,146	154
為替換算調整勘定	136,151	143,488
その他の包括利益累計額合計	137,297	143,334
新株予約権	1,600	1,600
非支配株主持分	369,743	89,667
純資産合計	6,135,518	6,696,057
負債純資産合計	13,133,240	14,092,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	19,078,175	19,650,579
売上原価	10,947,286	11,362,807
売上総利益	8,130,889	8,287,772
販売費及び一般管理費	5,399,191	6,115,300
営業利益	2,731,697	2,172,472
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,415	2,181
持分法による投資利益	-	20,162
投資有価証券売却益	-	15,709
為替差益	5,593	-
その他	17,527	15,087
営業外収益合計	26,535	53,139
営業外費用		
支払利息	32,156	36,333
持分法による投資損失	30,083	-
為替差損	-	16,616
和解金	-	63,174
その他	12,813	15,728
営業外費用合計	75,051	131,851
経常利益	2,683,181	2,093,760
特別利益		
関係会社株式売却益	87,466	-
持分変動利益	-	7,612
特別利益合計	87,466	7,612
特別損失		
固定資産除却損	15,796	6,847
投資有価証券売却損	138,558	-
特別損失合計	154,355	6,847
税金等調整前四半期純利益	2,616,292	2,094,525
法人税等	724,484	828,066
四半期純利益	1,891,808	1,266,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,218	15,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,808,590	1,250,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,891,808	1,266,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,965	2,291
為替換算調整勘定	74,258	8,284
その他の包括利益合計	83,223	5,993
四半期包括利益	1,975,031	1,260,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,912,406	1,244,882
非支配株主に係る四半期包括利益	62,625	15,584

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社Infidexを連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社MDIUを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の再拡大や緊迫状態が続くロシア・ウクライナ情勢などは、当社グループの事業活動へ直接的・間接的な影響が想定されますが、事業の継続性を維持するための不要不急の支出の削減やリモートワーク環境の整備状況等、従来の状況から鑑みて、今後の業績への影響は限定的なものと仮定して、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表ののれん及びその他の固定資産、並びに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やロシア・ウクライナ情勢の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,509,888千円	3,451,935千円
借入実行残高	434,363千円	440,909千円
差引額	3,075,525千円	3,011,026千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	140,187千円	198,903千円
のれんの償却額	90,461千円	98,692千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	78,352	4.0	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金
2022年2月14日 取締役会	普通株式	85,211	4.3	2021年12月31日	2022年3月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年10月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式228,500株を処分いたしました。この自己株式の処分及び単元未満株式の買取により、資本剰余金が127,731千円増加し、自己株式が59,838千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が757,769千円、自己株式が40,344千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	104,898	5.3	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金
2023年2月13日 取締役会	普通株式	118,756	6.0	2022年12月31日	2023年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の処分

当社は、2022年8月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月28日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式20,300株を処分いたしました。この自己株式の処分により、資本剰余金が11,445千円増加し、自己株式が4,592千円減少しております。

(2) 子会社株式の追加取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ドウ・ハウスの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が196,650千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,775,666	6,552,619	4,749,890	19,078,175	-	19,078,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	282,409	605,336	58,922	946,667	946,667	-
計	8,058,075	7,157,955	4,808,812	20,024,842	946,667	19,078,175
セグメント利益	771,165	2,241,629	972,972	3,985,766	1,254,068	2,731,697

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,254,068千円は、セグメント間取引消去1,566千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,255,635千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間においてスキップ株式会社、株式会社REECH、ノフレ食品株式会社及びノフレコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「デジタルマーケティング事業」ののれんの金額が272,810千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	7,442,262	6,552,619	4,749,890	18,744,771
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	333,404	-	-	333,404
顧客との契約から生じる収益	7,775,666	6,552,619	4,749,890	19,078,175
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,775,666	6,552,619	4,749,890	19,078,175

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,845,019	7,884,671	4,920,889	19,650,579	-	19,650,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	334,943	645,145	24,327	1,004,415	1,004,415	-
計	7,179,962	8,529,816	4,945,216	20,654,994	1,004,415	19,650,579
セグメント利益	446,042	2,321,239	853,152	3,620,434	1,447,961	2,172,472

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,447,961千円は、セグメント間取引消去997千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,448,958千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社Infidex及び株式会社MDIUを連結の範囲に含めております。これにより、「デジタルマーケティング事業」ののれんの金額が100,549千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	6,718,993	7,884,671	4,920,889	19,524,553
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	126,026	-	-	126,026
顧客との契約から生じる収益	6,845,019	7,884,671	4,920,889	19,650,579
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,845,019	7,884,671	4,920,889	19,650,579

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	91.81円	63.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,808,590	1,250,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,808,590	1,250,919
普通株式の期中平均株式数(株)	19,698,411	19,794,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	90.91円	62.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	196,102	171,538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決議)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施し、株主還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類 当社普通株式

(3) 取得する株式の総数 800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.0%)

(4) 取得価額の総額 500,000千円(上限)

(5) 取得期間 2023年5月16日～2023年6月30日

(6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第11期（2022年7月1日から2023年6月30日まで）中間配当については、2023年2月13日開催の取締役会において、2022年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	118,756千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年3月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 貴 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。